

議案第20号

令和7年度

身延町水道事業会計補正予算（第4号）

令和7年度身延町水道事業会計補正予算（第4号）

第1条 令和7年度身延町水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度身延町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	水道事業収益	654,435千円	△12,610千円	641,825千円
第1項	営業収益	190,698千円	△7,208千円	183,490千円
第2項	営業外収益	463,737千円	△5,402千円	458,335千円
第1款	水道事業費用	652,410千円	△10,846千円	641,564千円
第1項	営業費用	613,908千円	△10,846千円	603,062千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額141,017千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額144,242千円」に、「当年度分損益勘定留保資金141,017千円」を「当年度分損益勘定留保資金144,242千円」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	資本的収入	185,839千円	△3,225千円	182,614千円
第1項	企業債	62,000千円	△3,500千円	58,500千円
第4項	負担金等	123,839千円	275千円	124,114千円

第4条 予算第5条に定めた起債の限度額を次のとおり改める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業債	(既決限度額) 31,000 (補正限度額) △3,500 (計) 27,500	証書借入	年4%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議するものによる。ただし企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

第5条 予算第8条に定めた経費の額を次のように改める。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	83,639 千円	111 千円	83,750 千円

令和8年3月2日 提出 身延町長 望月 幹也

令和 7 年 度
補正予算（第 4 号）に関する説明書

令和 7年度 補正予算（第4回）実施計画
 収益的収入及び支出
 収入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	明 細			
						節	金額 (千円)	備考	
01 水道事業収益			654,435	△ 12,610	641,825				
	01 営業収益		190,698	△ 7,208	183,490				
		01 給水収益		190,680	△ 7,640	183,040	001 水道料金	△ 7,640	水道料金減少による
			09 その他の営業収益	17	432	449	001 手数料	432	手数料の増加による
	02 営業外収益		463,737	△ 5,402	458,335				
		08 長期前受金戻入		182,574	△ 5,467	177,107	002 国庫補助金	24	実績による増額
							003 他会計補助金	△ 5,527	実績による減額
							005 工事負担金	36	実績による増額
	90 雑収益	1	65	66	090 その他雑収益	65	普通預金 利子		

令和 7年度 補正予算（第4回）実施計画
収益的収入及び支出
支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	明 細		
						節	金額	備考
			(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	
01	水道事業費用		652,410	△ 10,846	641,564			
	01 営業費用		613,908	△ 10,846	603,062			
		01 原水及び浄水費	89,939	△ 700	89,239			
						014 委託料	△ 700	草刈業務実績による減額
		02 配水及び給水費	91,354	△ 190	91,164			
						014 委託料	△ 190	契約差金による減額
		09 総係費	75,558	△ 1,629	73,929			
						003 手当	111	職員転居による手当の増額
						014 委託料	△ 1,740	契約差金による減額
		10 減価償却費	357,056	△ 8,327	348,729			
						101 有形固定資産減価償却費	999	実績による増額
						102 無形固定資産減価償却費	△ 9,326	実績による減額

令和 7年度 補正予算（第4回）実施計画
資本的収入及び支出
収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	明 細		
						節	金額	備考
			(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	
01 資本的収入			185,839	△ 3,225	182,614			
	01 企業債		62,000	△ 3,500	58,500			
		01 企業債	62,000	△ 3,500	58,500			
						001 建設改良債	△ 3,500	過疎対策事業債の減額による
	04 負担金等		123,839	275	124,114			
		01 工事負担金	55	275	330			
						002 加入者負担金	275	加入者増加による

令和7年度 補正予算キャッシュフロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

水道事業会計 間接法	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,243,331
減価償却費	348,729,000
長期前受金戻入額	△ 177,107,000
支払利息及び企業債取扱諸費	26,662,000
固定資産除却費	1,000
未収金の増減額	2,000
未払金の増減額	△ 6,904,600
引当金の増減額	7,347,000
小計	199,972,731
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 26,662,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	173,310,731
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 95,443,731
無形固定資産の取得による支出	△ 200,000
負担金の受け入れによる収入	300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,343,731
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 225,261,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の借入	58,500,000
他会計からの企業債元金繰入金	123,784,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,977,000
資金増加額	34,990,000
資金期首残高	20,080,580
資金期末残高	55,070,580

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	10(1)	0	40,725	30,082	70,807	12,943	83,750
補正前	0	10(1)	0	40,725	29,971	70,696	12,943	83,639
比較	0	0(0)	0	0	111	111	0	111

※ () 内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ）について外書きしている。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職特勤手当	期末勤勉手当
	補正後	540	1,302	556	4,500	68	17,227
	補正前	540	1,302	528	4,500	68	17,227
	比較	0	0	28	0	0	0

手当の内訳	区 分	住居手当	宿日直手当	地域手当	初任給調整手当	退職給付費
	補正後	719	0	0	0	5,170
	補正前	636	0	0	0	5,170
	比較	83	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
手当	111	制度改定に伴う増減分			
		その他の増減分		111	・その他の増減分 111

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたりの給与

区 分		事務・技術職給料表	単純労務職給料表
補 正 後	平均給料月額(円)	316,250	
	平均給与月額(円)	378,800	
	平均年齢(歳)	37.5	
補 正 前	平均給料月額(円)	316,250	
	平均給与月額(円)	378,800	
	平均年齢(歳)	37.5	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	単純労務職(円)
高校卒	200,300	198,200	200,300	198,200
短大卒	213,100		213,100	
大学卒	232,000		232,000	

(3) 等級別職員数

区 分	事務・技術職員			単純労務職員		
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後	6級	1	10.0%	6級		
	5級	3	30.0%	5級		
	4級	1(1)	10.0%(100.0%)	4級		
	3級			3級		
	2級	1	10.0%	2級		
	1級	4	40.0%	1級		
	計	10(1)	100.0%(100.0%)	計	0	0.0%
補 正 前	6級	1	10.0%	6級		
	5級	3	30.0%	5級		
	4級	1(1)	10.0%(100.0%)	4級		
	3級			3級		
	2級	1	10.0%	2級		
	1級	4	40.0%	1級		
	計	10(1)	100.0%(100.0%)	計	0	0.0%

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課 長	課 長 主 幹	副主幹	主 査	主 任	主 事
単純労務職				技能職員 労務職員	技能職員 労務職員	技能職員 労務職員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	単純労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (7年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(5) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補正後	(1.200)	(1.250)	(2.450)	役職加算 (5~15%)
	2.300	2.350	4.650	
補正前	(1.200)	(1.200)	(2.400)	役職加算 (5~15%)
	2.300	2.300	4.600	
一般会計の制度	(1.200)	(1.250)	(2.450)	役職加算 (5~15%)
	2.300	2.350	4.650	

※ () 内は再任用職員の支給率

※本表の支給率については、各年度の当初予算編成時点の率を記載

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	

令和7年度 補正予算(第4回) 予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

水道事業会計

(単位 円)

資産の部

1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	72,004,915	
ロ	建物	190,378,292	
	減価償却累計額	<u>△ 17,606,000</u>	172,772,292
ハ	構築物	6,480,493,640	
	減価償却累計額	<u>△ 553,678,000</u>	5,926,815,640
ニ	機械及び装置	722,122,305	
	減価償却累計額	<u>△ 137,250,000</u>	584,872,305
ホ	建設仮勘定	<u>172,031,279</u>	
	有形固定資産合計		6,928,496,431
(2)	無形固定資産		
イ	ソフトウェア	6,140,739	
ロ	その他無形固定資産	<u>74,385,279</u>	
	無形固定資産合計		<u>80,526,018</u>
(3)	投資その他の資産		
	固定資産合計		7,009,022,449
2	流動資産		
(1)	現金預金		55,070,580
(2)	未収金	3,438,364	
	貸倒引当金	<u>△ 1,000</u>	3,437,364
(3)	貯蔵品		<u>2,400,380</u>
	流動資産合計		<u>60,908,324</u>
	資産合計		<u><u>7,069,930,773</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,938,165,869		
ロ その他の企業債	<u>53,068,203</u>		
企業債合計		<u>1,991,234,072</u>	
固定負債合計			1,991,234,072
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	230,503,060		
ロ その他の企業債	<u>10,363,030</u>		
企業債合計		240,866,090	
(2) 未払金		5,017,800	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	11,934,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,310,000</u>		
引当金合計		<u>14,244,000</u>	
流動負債合計			260,127,890
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,369,357,717	
(2) 長期前受金収益化 累計額		<u>△ 363,691,000</u>	
繰延収益合計			<u>2,005,666,717</u>
負債合計			<u><u>4,257,028,679</u></u>

資本の部

6 資本金			2,786,695,237
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	72,004,915		
資本剰余金		72,004,915	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>45,798,058</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 45,798,058</u>	
剰余金合計			<u>26,206,857</u>
資本合計			<u>2,812,902,094</u>
負債資本合計			<u><u>7,069,930,773</u></u>

